



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社  
 コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅 正道  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河野 宏治 TEL 03-6202-7331  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	32,418	4.5	1,884	△34.3	2,394	△23.7	1,647	△20.9
2021年12月期	31,032	19.1	2,867	9.8	3,139	17.7	2,082	23.6

(注) 包括利益 2022年12月期 2,016百万円 (△46.3%) 2021年12月期 3,752百万円 (106.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	54.33	—	5.4	5.4	5.8
2021年12月期	68.69	—	7.4	8.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	46,557	31,108	66.1	1,015.10
2021年12月期	41,882	31,593	70.9	979.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 30,778百万円 2021年12月期 29,702百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	873	△2,763	2,249	3,476
2021年12月期	1,620	△1,442	△694	2,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	23.3	1.7
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	29.5	1.6
2023年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,280	8.8	2,010	6.7	2,160	△9.8	1,550	△5.9	51.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期	30,321,283株	2021年12月期	30,321,283株
2022年12月期	△192株	2021年12月期	一株
2022年12月期	30,321,148株	2021年12月期	30,321,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,341	12.1	253	△56.0	1,132	△4.0	864	△7.3
2021年12月期	19,923	12.9	575	△15.4	1,179	40.1	933	53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	28.51	—
2021年12月期	30.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	36,678	23,948	65.3	789.82
2021年12月期	31,495	23,590	74.9	778.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 23,948百万円 2021年12月期 23,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
決算参考資料 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染防止対策と社会経済活動の両立が進められ、緩やかに持ち直しの動きが見られました。但し、物価上昇や急激な為替変動など不安定な状況が続きました。一方、世界経済に目を転じて、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻に端を発した資源エネルギー価格の高騰に伴う、インフレ進行や金融引き締めなどにより、極めて不透明感が増しました。

当社グループの主要販売先におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化の流れの中で印刷情報紙・印刷インキ等の需要減少等も継続しており、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、製品の高品質化・生産性の向上を図り、環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入しました。主に製紙用薬品の拡販と各事業において原料価格の上昇に伴う製品価格への転嫁に努めた結果、当連結会計年度の売上高は32,418百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

利益面では、原料・エネルギー価格の高騰に伴う売上原価の増加により、営業利益は1,884百万円（前連結会計年度比34.3%減）、経常利益は2,394百万円（同23.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,647百万円（同20.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### ・製紙用薬品事業

2022年の国内の紙・板紙生産量（速報値）は2,366万トンと前年同期比1.2%の減少で推移しました。当社グループは、国内市場、海外市場へ差別化商品の拡販、特に国内板紙・衛生用紙向けの拡販等を実施すると共に、原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、当事業の売上高は、20,033百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

セグメント利益は、売上高の増加はありましたが、国内の原料価格上昇の影響が大きく、828百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

#### ・樹脂事業

2022年の国内の印刷インキ生産量（速報値）は27万6千トンと前年同期比1.6%の減少で推移しました。当社グループは、厳しい事業環境に対応するべく製品ポートフォリオ変革と原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めましたが、中国の景気減速に伴う粘着剤の販売数量減が響き、当事業の売上高は6,888百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

セグメント利益は、粘着剤の販売数量減、及び国内の原料価格上昇により、353百万円（前連結会計年度比56.0%減）となりました。

#### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出数量の増加、及び原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、5,497百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

セグメント利益は、売上高の増加はありましたが、原料価格上昇の影響もあり、1,043百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

#### (流動資産)

現金及び預金の増加、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加、及び短期貸付金の減少などにより流動資産は25,444百万円（前連結会計年度末比2,629百万円増）となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産の増加などにより、固定資産は21,113百万円（前連結会計年度末比2,046百万円増）となりました。

#### (流動負債)

短期借入金の増加などにより、流動負債は14,346百万円（前連結会計年度末比5,159百万円増）となりました。

#### (固定負債)

長期借入金の減少、繰延税金負債の増加などにより、固定負債は1,102百万円（前連結会計年度末比若干増）

となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、及び当社連結子会社である新綜工業股份有限公司の株式追加取得に伴う非支配株主持分の減少などにより、純資産は31,108百万円(前連結会計年度末比484百万円減)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.1%となりました。また、有利子負債残高6,218百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.20倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,476百万円となり、前連結会計年度末と比べ713百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の資金の獲得(前連結会計年度は1,620百万円の資金の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,340百万円、減価償却費1,434百万円、売上債権の増加に伴う減少額753百万円、棚卸資産の増加に伴う減少額1,103百万円、及び法人税等の支払額895百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,763百万円の資金の支出(前連結会計年度は1,442百万円の資金の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,002百万円、及び定期預金の預入による支出350百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,249百万円の資金の獲得(前連結会計年度は694百万円の資金の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額4,842百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,999百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	71.2	72.4	70.9	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.1	59.4	51.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.6	329.1	161.4	47.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①2023年12月期の全般見通し

ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まり、欧米における急激な物価上昇・金融引き締めによる景気減速リスク及びそれに伴う為替相場の不安定化など、引き続き先行き不透明な事業環境が予想されます。国内は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、感染防止対策と社会経済活動の両立が進むと期待されるものの、物価上昇や主要各国の景気減速の影響を受ける可能性があります。

このような状況のもと、当社は昨年から続く原料・エネルギー価格の高止まりに対して、遅れていた製品価格への転嫁を進めると共に、需要旺盛な東南アジアを中心とした海外成長市場への拡販を積極的に行ってまいります。2023年12月期の連結業績見通しは、売上高35,280百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益2,010百万円（同6.7%増）、経常利益2,160百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（同5.9%減）を見込んでおります。稼ぐ力を表すEBITDA（営業利益+減価償却費）は3,930百万円（同18.4%増）と、過去最高だった2021年度の4,159百万円に近い水準まで回復を見込みます。

当社グループは、2022年1月より2024年12月までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「OPEN 2024」に取り組んでおります。近年、事業環境の不確実性が増大し、企業への社会的要請も質的・量的に高まってきておりますが、持続可能な環境・社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指し、果敢にチャレンジしてまいります。

②2023年12月期のセグメント別見通し

各事業セグメントの取り組みは、以下の通りです。

【製紙用薬品事業】

国内においては、新聞用紙や印刷情報用紙の需要減少が見込まれる一方で、段ボール原紙や衛生用紙は底堅い需要が見込まれます。また海外においては、東南アジア地域での紙・板紙需要の拡大が期待されます。

昨年に引き続き、国内では需要業界の動向に注視しつつ差別化商品を投入して拡販を目指すとともに、遅れている原料価格高騰分の製品価格への転嫁を進めること等により、増収増益を見込みます。海外では昨年後半に本格稼働を開始したベトナム子会社が、一年を通じて安定稼働いたします。償却費用は増大するものの、販売拡大により吸収することで、増収増益を見込みます。

(金額：百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期見通し	前年同期比
売上高	20,033	21,850	9.1%
セグメント利益	828	1,220	47.3%
EBITDA	1,635	2,120	29.6%

【樹脂事業】

国内においては、原料価格の高止まりに対応した製品価格への転嫁及び合理化を、海外においては、中国を中心とした粘着剤の積極的な拡販を進め、増収増益を見込みます。

国内外で高まる環境負荷軽減への意識の高まりに応えるため、水性インキ用樹脂のラインナップの拡充、UV硬化型粘着剤の拡販を進め、中計で掲げた製品ポートフォリオの転換を確実なものいたします。

また、さらなる上積みのため、世界的なサーキュラーエコノミーへの要請に基づく「プラスチックから紙へ」の流れに沿った、新規製品の開発に引き続き注力してまいります。

(金額：百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期見通し	前年同期比
売上高	6,888	7,610	10.5%
セグメント利益	353	460	30.1%
EBITDA	713	870	22.0%

【化成品事業】

欧米の景気は不透明感が拭えず、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、中国ではゼロコロナ政策の解除に連動した需要回復が見込まれます。中国を中心とした機能性モノマーの増販、高止まりする原料価格に対応した製品価格への転嫁を進めます。また生産性改善を目的とした大型設備の稼働により、製品競争力を高めることで、一層の増販を見込みます。

今年は償却費の増大が利益の押し下げ要因となり、一時的に大幅な減益は避けられない状況ですが、依然として営業利益率は10%以上を維持すると共に、EBITDAは昨年と同等以上となる見込みです。

規制強化により代替需要が高まっている環境対応溶剤の市場開拓に注力すると共に、状況に応じてさらなる成長のための投資も果敢に実施してまいります。

(金額：百万円)

	2022年12月期実績	2023年12月期見通し	前年同期比
売上高	5,497	5,820	5.9%
セグメント利益	1,043	710	△32.0%
EBITDA	1,261	1,270	0.7%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,762,928	3,827,471
受取手形及び売掛金	11,387,861	11,855,653
電子記録債権	1,600,325	2,000,835
商品及び製品	2,726,936	3,283,138
仕掛品	397,925	506,939
原材料及び貯蔵品	1,683,310	2,146,933
短期貸付金	1,677,980	995,979
その他	591,892	835,559
貸倒引当金	△13,891	△7,829
流動資産合計	22,815,269	25,444,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,275,068	14,316,405
減価償却累計額	△8,832,995	△9,169,459
建物及び構築物 (純額)	3,442,073	5,146,945
機械装置及び運搬具	23,493,526	25,741,084
減価償却累計額	△20,197,724	△21,022,055
機械装置及び運搬具 (純額)	3,295,801	4,719,028
土地	6,980,330	7,070,738
建設仮勘定	2,625,612	1,075,448
その他	2,428,754	2,451,810
減価償却累計額	△2,193,585	△2,235,026
その他 (純額)	235,169	216,784
有形固定資産合計	16,578,987	18,228,945
無形固定資産	45,495	50,500
投資その他の資産		
投資有価証券	937,314	929,539
退職給付に係る資産	863,104	1,134,220
繰延税金資産	98,382	99,466
その他	573,286	700,703
貸倒引当金	△29,404	△30,193
投資その他の資産合計	2,442,683	2,833,737
固定資産合計	19,067,166	21,113,182
資産合計	41,882,436	46,557,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057,706	5,875,497
短期借入金	730,000	5,572,068
1年内返済予定の長期借入金	82,990	85,975
未払法人税等	545,813	229,325
未払役員賞与	69,400	27,600
賞与引当金	669,165	587,366
その他	2,031,896	1,968,538
流動負債合計	9,186,972	14,346,372
固定負債		
長期借入金	623,967	560,436
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
資産除去債務	87,216	87,730
繰延税金負債	350,797	410,805
その他	32,249	35,764
固定負債合計	1,102,030	1,102,537
負債合計	10,289,003	15,448,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,149,697
利益剰余金	25,169,029	26,331,123
自己株式	—	△115
株主資本合計	28,745,294	29,480,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,489	285,464
繰延ヘッジ損益	1,199	△6,506
為替換算調整勘定	759,049	1,169,530
退職給付に係る調整累計額	△102,609	△150,226
その他の包括利益累計額合計	957,128	1,298,262
非支配株主持分	1,891,009	329,985
純資産合計	31,593,432	31,108,954
負債純資産合計	41,882,436	46,557,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,032,944	32,418,829
売上原価	22,533,815	24,818,410
売上総利益	8,499,129	7,600,419
販売費及び一般管理費	5,631,792	5,716,149
営業利益	2,867,336	1,884,270
営業外収益		
受取利息	14,798	16,090
受取配当金	24,697	28,291
仕入割引	11,666	15,507
補助金収入	—	83,227
為替差益	154,013	312,693
その他	85,415	79,598
営業外収益合計	290,593	535,410
営業外費用		
支払利息	10,151	18,898
売上割引	4,388	—
その他	3,408	6,114
営業外費用合計	17,949	25,013
経常利益	3,139,980	2,394,667
特別利益		
補助金収入	—	104,149
固定資産売却益	3,005	41
投資有価証券売却益	15,718	—
特別利益合計	18,723	104,191
特別損失		
固定資産売却損	—	1,001
固定資産除却損	21,244	53,459
固定資産圧縮損	—	104,149
特別損失合計	21,244	158,610
税金等調整前当期純利益	3,137,459	2,340,248
法人税、住民税及び事業税	817,142	593,055
法人税等調整額	50,409	83,644
法人税等合計	867,551	676,699
当期純利益	2,269,907	1,663,548
非支配株主に帰属する当期純利益	187,214	16,314
親会社株主に帰属する当期純利益	2,082,692	1,647,234

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,269,907	1,663,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,144	△14,024
繰延ヘッジ損益	1,378	△7,706
為替換算調整勘定	927,099	422,506
退職給付に係る調整額	516,427	△47,617
その他の包括利益合計	1,483,049	353,158
包括利益	3,752,957	2,016,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347,386	1,988,368
非支配株主に係る包括利益	405,570	28,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,576,265	23,676,819	△105,298	27,147,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,576,265	23,676,819	△105,298	27,147,786
当期変動額					
剰余金の配当			△485,141		△485,141
親会社株主に帰属する当期純利益			2,082,692		2,082,692
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の消却			△105,341	105,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,492,209	105,298	1,597,508
当期末残高	2,000,000	1,576,265	25,169,029	—	28,745,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261,345	△178	50,305	△619,036	△307,565	1,611,626	28,451,848
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,345	△178	50,305	△619,036	△307,565	1,611,626	28,451,848
当期変動額							
剰余金の配当						△126,188	△611,329
親会社株主に帰属する当期純利益							2,082,692
自己株式の取得							△43
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,144	1,378	708,744	516,427	1,264,693	405,570	1,670,264
当期変動額合計	38,144	1,378	708,744	516,427	1,264,693	279,382	3,141,584
当期末残高	299,489	1,199	759,049	△102,609	957,128	1,891,009	31,593,432

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,576,265	25,169,029	—	28,745,294
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,576,265	25,169,029	—	28,745,294
当期変動額					
剰余金の配当			△485,139		△485,139
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,234		1,647,234
自己株式の取得				△115	△115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△426,567			△426,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△426,567	1,162,094	△115	735,411
当期末残高	2,000,000	1,149,697	26,331,123	△115	29,480,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,489	1,199	759,049	△102,609	957,128	1,891,009	31,593,432
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,489	1,199	759,049	△102,609	957,128	1,891,009	31,593,432
当期変動額							
剰余金の配当						△16,467	△501,606
親会社株主に帰属する当期純利益							1,647,234
自己株式の取得							△115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△426,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,024	△7,706	410,481	△47,617	341,133	△1,544,556	△1,203,422
当期変動額合計	△14,024	△7,706	410,481	△47,617	341,133	△1,561,023	△484,477
当期末残高	285,464	△6,506	1,169,530	△150,226	1,298,262	329,985	31,108,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,137,459	2,340,248
減価償却費	1,292,678	1,434,290
補助金収入	—	△187,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,403	△5,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105,645	△339,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,544	△89,220
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△9,400	△41,800
受取利息及び受取配当金	△39,496	△44,382
支払利息	10,151	18,898
為替差損益 (△は益)	△216,585	△280,389
固定資産売却損益 (△は益)	△3,005	959
固定資産除却損	21,244	53,459
固定資産圧縮損	—	104,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,718	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,834,175	△753,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△872,528	△1,103,829
未収入金の増減額 (△は増加)	18,968	△129,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002,458	784,893
その他	△148,877	△203,114
小計	2,227,580	1,558,114
利息及び配当金の受取額	39,863	41,288
利息の支払額	△10,043	△18,575
法人税等の支払額	△636,690	△895,586
補助金の受取額	—	188,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,709	873,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△350,560
投資有価証券の取得による支出	△6,496	△7,379
投資有価証券の売却による収入	20,140	—
有形固定資産の取得による支出	△2,864,675	△3,002,096
有形固定資産の売却による収入	6,384	1,291
無形固定資産の取得による支出	△2,656	△19,448
会員権の売却による収入	2,402	180
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,411,037	682,000
差入保証金の差入による支出	△3,347	△4,819
その他	△5,488	△62,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,699	△2,763,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,842,068
長期借入金の返済による支出	△78,213	△87,766
配当金の支払額	△485,171	△485,679
非支配株主への配当金の支払額	△126,188	△16,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,999,463
自己株式の取得による支出	△43	△115
その他	△4,934	△2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,550	2,249,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	293,633	353,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,906	713,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,835	2,762,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,762,928	3,476,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、連結子会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が426,567千円減少しております。この結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が1,149,697千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について流動負債のその他を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売戻し時に、支給品を含めて売上高と売上原価を計上していましたが、一部の取引を除いて、加工代相当額を純額で収益を認識する方法に変更するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産として認識せず流動資産のその他を認識しております。また、営業外費用に計上していた売上割引は売上高から控除しております。なお、当社及び国内連結子会社は、輸出版売においては、従来より主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識し、国内販売においても、主に顧客に製品が到着した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は234,886千円、売上原価は230,404千円、営業利益は4,481千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、棚卸資産、流動資産のその他、及び流動負債のその他への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。前連結会計年度については、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの事業への影響は限定的と考えられるものの、翌連結会計年度も一定の期間は継続するものと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りに反映しております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(子会社株式の取得)

2022年11月29日付「株式会社マリンナノファイバーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表した株式会社マリンナノファイバーの株式に関し、2023年1月11日付で取得しましたので、下記の通りお知らせいたします。

当社は、とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合との間で、2022年11月29日付で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、2023年1月11日付で、株式会社マリンナノファイバーの株式について議決権所有割合の85.4%の取得を完了いたしました。

当社は、得意とする工業分野、該社の得意とするヘルスケア分野で技術やネットワークの相互活用を図ることで、ナノファイバー技術をコアとした更なる事業ポートフォリオ拡大を推進してまいります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂、粘着剤等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,556,562	8,083,697	5,392,685	31,032,944	—	31,032,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,080	868,638	31,513	971,231	△971,231	—
計	17,627,642	8,952,335	5,424,198	32,004,175	△971,231	31,032,944
セグメント利益 (注)2	1,193,916	803,052	1,312,414	3,309,383	△442,046	2,867,336
セグメント資産	21,353,338	12,647,258	6,182,015	40,182,613	1,699,822	41,882,436
その他の項目						
減価償却費	673,262	355,404	235,546	1,264,214	28,464	1,292,678
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,167,638	317,580	358,290	2,843,509	41,780	2,885,289

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△971,231千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△442,046千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び事業企画費用であります。

3. セグメント資産の調整額1,699,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは退職給付に係る資産であります。

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,033,193	6,888,321	5,497,314	32,418,829	—	32,418,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,392	885,115	32,729	1,036,237	△1,036,237	—
計	20,151,586	7,773,437	5,530,043	33,455,066	△1,036,237	32,418,829
セグメント利益 (注) 2	828,282	353,479	1,043,477	2,225,238	△340,968	1,884,270
セグメント資産	25,202,232	12,696,991	6,994,019	44,893,244	1,664,619	46,557,863
その他の項目						
減価償却費	807,596	359,634	218,245	1,385,476	48,813	1,434,290
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,329,781	141,384	1,132,664	2,603,830	226,883	2,830,713

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,036,237千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△340,968千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額1,664,619千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは退職給付に係る資産であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません

c. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製紙用薬品事業」の売上高は4,122千円減少、セグメント利益は4,122千円減少しております。「樹脂事業」の売上高は230,763千円減少、セグメント利益は359千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	979.59円	1,015.10円
1株当たり当期純利益金額	68.69円	54.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,082,692	1,647,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,082,692	1,647,234
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

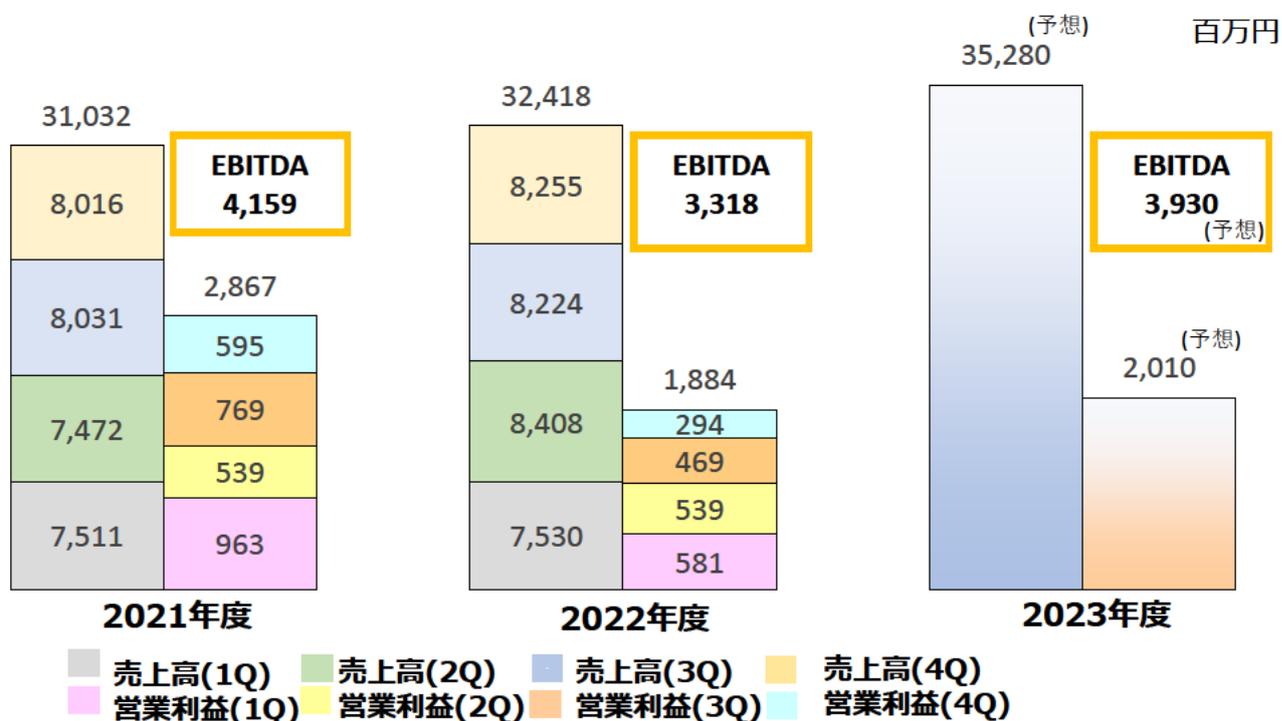
## 連結業績サマリー

百万円

	2021年度 通期	2022年度 通期		2023年度 通期 予想	
	実績	実績	増減		増減率
売上高	31,032	32,418	+1,386	+4.5%	35,280
営業利益	2,867	1,884	-983	-34.3%	2,010
営業利益率	9.2%	5.8%	-	-	5.7%
経常利益	3,139	2,394	-745	-23.7%	2,160
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,082	1,647	-435	-20.9%	1,550
減価償却費	1,292	1,434	+142	+11.0%	1,920
EBITDA *1	4,159	3,318	-841	-20.2%	3,930
設備投資	2,885	2,830	-55	-1.9%	3,065

\*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

売上高は、原料価格の高騰に伴う製品価格の値上げ及び製紙用薬品の拡販により増収も、営業利益は、想定を上回る原料・エネルギー価格の高騰により減益となりました。2023年度は、成長のための設備投資による減価償却費の増加を見込みますが、引き続き製品値上げと海外を中心とした拡販に取り組むことで増収増益を見込み、稼ぐ力を示すEBITDAは2021年度に近い水準への回復を目指します。



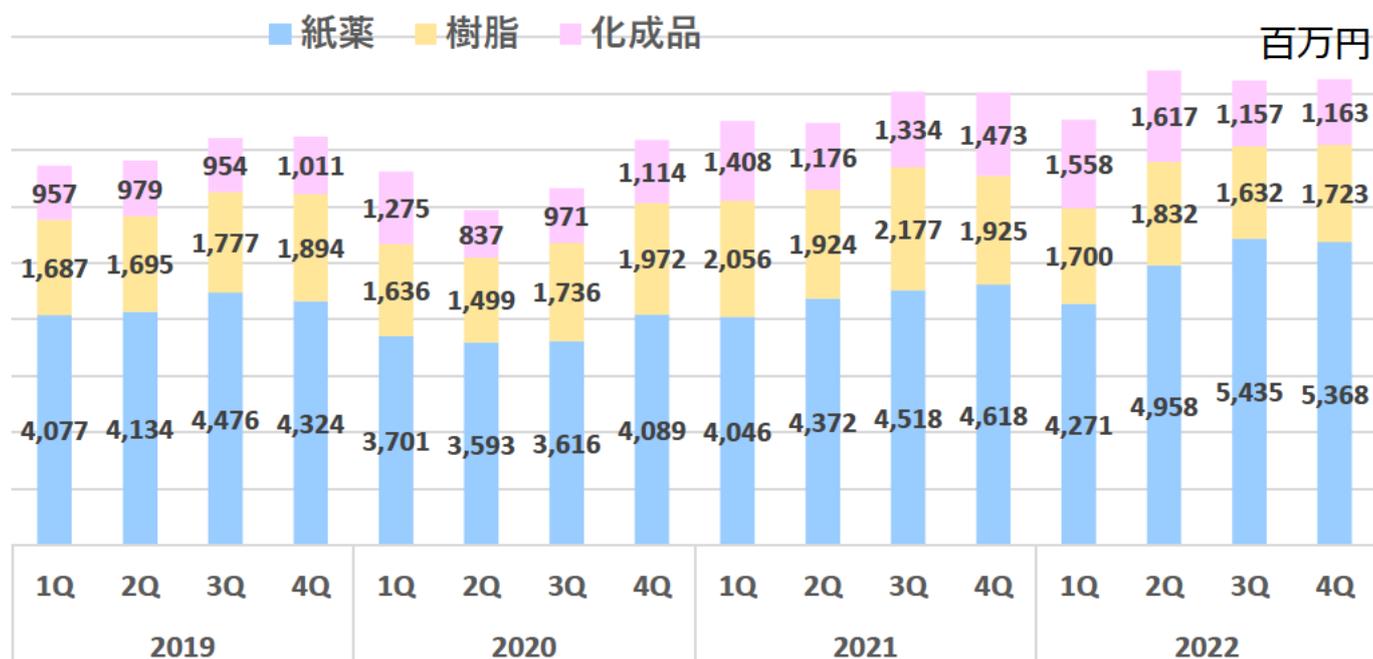
# セグメント別の売上高・営業利益

百万円

		2021年度		2022年度		2023年度
		通期実績	通期実績	増減率	通期予想	
製紙用 薬品 事業	売上高	17,556	20,033	+14.1%	21,850	
	セグメント利益	1,193	828	-30.6%	1,220	
	利益率	6.8%	4.1%	-	5.6%	
	EBITDA*1	1,867	1,635	-12.4%	2,120	
樹脂 事業	売上高	8,083	6,888	-14.8%	7,610	
	セグメント利益	803	353	-56.0%	460	
	利益率	9.9%	5.1%	-	6.0%	
	EBITDA*1	1,158	713	-38.4%	870	
化成品 事業	売上高	5,392	5,497	+1.9%	5,820	
	セグメント利益	1,312	1,043	-20.5%	710	
	利益率	24.3%	19.0%	-	12.2%	
	EBITDA*1	1,547	1,261	-18.5%	1,270	

\*1 EBITDA=営業利益+減価償却費

## セグメント別売上高推移



# 地域別の連結海外売上高

百万円

	2022年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
海外売上高	2,298	2,648	2,319	2,244	9,511
中国	982	1,267	926	1,217	4,392
アジア（除く中国）	664	718	883	691	2,958
欧米他	651	663	509	336	2,160
海外売上高比率	30.5%	31.5%	28.2%	27.2%	29.3%

中国のゼロコロナ政策長期化に伴う需要減少や、製品値上げによる国内増収の影響もあり、海外売上高比率は3Q及び4Qで低下しました。2023年度は昨年10月に稼働を開始したベトナム工場を足掛かりに、東南アジア地域での拡販、及び中国の需要回復を確実に取り込むことで、海外売上高比率の向上を目指します。

## 地域別売上高比率（2022年度累計）

